

議会改革「市議会の在り方について」

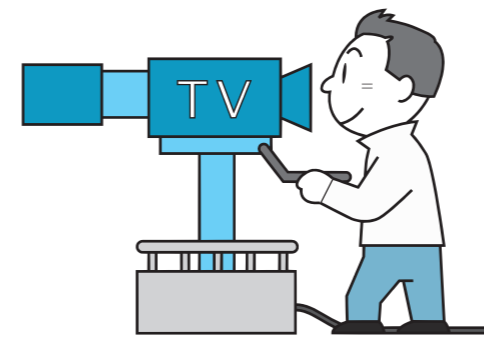


竹脇 一美 議員

問 市議会は、住民の根幹を成す代表機関であり、第三次改革の中心である「住民自治の拡充方策」を問う。

の7%と聞いております。今後関係機関と協議し、充分調査、検討を進めてまいります。
答 総務部長
②会議録作成支援システムの利便性は理解いたしますが、非常に高額であるため、現状での導入は困難です。

①ケーブルTVの同時中継・モニター制度の導入
②会議録作成支援システムの導入
③委託・出資法人への監視権の拡充
④議会事務局組織機構及び人事体制の強化
⑤専決処分のあり方
答 企画部長
①ケーブルTV中継につきましては、現在地域イントラ整備の中で光ファイバー網の拡充を図っているところではありますが、現在の普及状況は、朽木地域で85%、他の5地域では全戸数



井花 定樹 議員

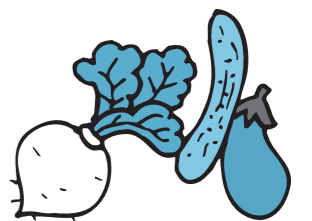
合併協議会最終報告の取り扱い

③出資法人に対しては今後とも適正な運営が行われ、所期の目的を達成できるように指導監督してまいります。
④事務局の職員体制につきましては、できる限りの配慮を行ったところです。
⑤可能な限り専決処分の回避に努めます。

その他の質問
◆住宅家賃の徴収ミスについて
◆除雪対応について
◆海津大崎交通規制について

問 旧マキノ町、朽木村は観光、旧今津町は商業、旧高島町は病院と各旧町の歴史、文化を尊重し、一つの高島市を考えていくのとこのことであったが、合併協議会の会長をしておられた立場も含めた今後の高島市の姿を尋ねる。
①当市の観光資源は、他にない素晴らしい自然であると考えるが政策は。
②国、県の出先機関を考えた今後の投資面、また人件費削減も含めた新庁舎建設への考えは。
③地場産センターを中心とした地場産業政策は。
④商工会も合併が決まり安曇川を本部としてスタートするが、市

としての今後のかかりは。
⑤病院の経営改善、建て替え、また地域医療について問う。
答 市長
①観光振興特区や琵琶湖環状線を利用して観光が経済に結びつくよう関係団体と手を携え推進していきます。
②新庁舎建設事業は、重要な合併項目であり、今後ご指摘のように総合的な見地から、機能性や経済性等の調査・検討等を行い、適切に対応いたします。
③地場産が地域産業の核として生かされるような事業を展開していただきたいと思います。



④地元経済は商工業や農林水産業の活力こそが支えです。新たな使命を持って活動していただきたいと思います。
答 健康福祉部長
⑤病院の赤字体質の脱却や国の医療制度改革などの対応は、専門性のある第三者の導入による経営刷新が最適と考えております。今後の病院の運営は、真に必要とする診療科を選択し、民間医院等との連携のもと、地域医療を担う病院として再生してまいります。

その他の質問
◆指定管理者制度について

市の経営と職員処遇について



山川 恒雄 議員

問 ①人材活用の現状と問題点は何か。
②勤務評定制度導入に当たった課題と方角付けは。
③人を育てる人事制度に対する市の考えは
④行財政改革の視点での市公務員制度改革に対する市の考えは
⑤職員の定員適正化目標と具体的計画値は
⑥行政評価に公募市民らの外部評価導入に対する考えは。
⑦職員による政策提言の募集と市の考えは
⑧職員の専門化と人事制度に対する市の考えは。
⑨民間委託等民間活力導入に対する職員の役割と位置づけは
⑩職員が高島市の未来

作りに夢と希望、やるうとの意気込みを持つる又職員マインドを高める職場風土作りに対する市の考えは。
答 総務部長
①能力や実績を重視した職員の活用に努めます。
②公平・公正な勤務評定の導入を図ります。
③適材適所の人事配置と能力・実績に応じた処遇に努めます。

④グループ制の導入と定員・給与の適正化に努めます。
⑤22年4月までに110人の職員削減を図ります。
⑥事業仕分け等外部評価の導入を検討します。
⑦市施策に職員が意見を述べる機会があります。
⑧研修や自己啓発の充実を図ります。
⑨市民サービスの低下とならないよう、指導監督に努めます。
⑩職員のやる気や学習意欲、自己啓発を育む職場風土の醸成、風通しの良い明るい職場環境づくりに努めます。



その他の質問
◆18年度自治組織への対応と支援策について

望（昨年8月と去る1月）にも拘わらず、第3特科連隊第5大隊（約150名）が転隊となることは、地域活性や財政面等から、極めて遺憾と存しております。今後更に、常駐部隊・隊員の復元増員を強力要請する考えです。

防衛関連補助金交付の推移について



宮内 英明 議員

問 ①防衛関連補助金交付金の推移を問う。合併に伴い面積割、人口割も大きく変わった。交付金・補助金の見直しと推移について問う。
②自衛隊改編に伴う人口減対策と新部隊の誘致について問う。本市には自衛隊今津部隊航空餐庭野分屯基地があり、経済や財政面にも大きく影響を受けていると言っても過言ではないと思う。諸般の情勢を勘案して積極的に新部隊の誘致運動を行うべきではないか問う。

①国有施設所在助成金（固定資産税代替分）は、演習場面積等で算出され約1億8千万円、特定施設調整交付金は、人口比率や演習日数等で算定され約1億9千万円と毎年度交付を受けています。
なお、障害防止や民生安定事業補助金は、事業毎の採択であり、常々その増額交付等強く要望しております。

②国の防衛計画大綱の陸自の編成定数縮減で、当市の再三の防衛本庁等への存続要

その他の質問
◆高島市立中学校の進路動向について

